Ⅵ．資産除去債務　（単位：円）

１．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用		
２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数	
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率	
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高		250,876,737
	資産の取得に伴う増加額		3,018,888
	時の経過による増加額		4,281,565
	資産除去債務履行による減少額		394,670
	期末残高		257,782,520

Ⅶ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
琉球大学（千原）基幹・環境整備（設備機械室棟改修機械設備）工事	71,280,000	42,768,000
琉球大学（千原）基幹・環境整備（特高需要変電設備等）工事	376,704,000	226,022,400
医療器材洗浄・滅菌等業務請負	76,383,000	73,029,600
病衣等賃貸借及び洗濯業務請負契約	363,462,694	363,462,694
琉球大学医学部附属病院患者給食業務委託	212,008,392	49,684,267
Science Directの利用	81,172,269	81,172,269
教務情報システム一式	88,941,840	88,941,840
循環器用超音波検査装置一式	99,985,080	98,318,662
人全血液－ＬＲ「日赤」血液200ml外40品目	321,183,882	321,183,882
東芝ＣＴスキャナ装置フルメンテナンス保守	87,480,000	87,480,000
琉球大学上原団地警備等業務	111,488,400	111,488,400
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	204,690,240	204,690,240
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）（＊）	7,806,280,905	6,448,860,598

（＊）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間にかかる支払予定額　216,739,949円

貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間にかかる支払予定額　4,290,202,144円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	210,300,798	211,970,000	1,669,202
⑵　現金及び預金	5,425,987,421	5,425,987,421	―
⑶　未収附属病院収入	3,372,174,292		
徴収不能引当金（＊２）	－39,732,348		
	3,332,441,944	3,332,441,944	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,563,890,100)	(1,663,196,157)	(99,306,057)
⑸　長期借入金	(2,940,184,000)	(3,061,741,193)	(121,557,193)
⑹　リース債務	(3,651,985,682)	(3,783,682,397)	(131,696,715)
⑺　未払金	(3,497,042,800)	(3,497,042,800)	―

（＊１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金並びに　⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金及び　⑸　長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。